

# 平成30年度竹原市財務書類

令和3年3月

竹原市総務企画部財政課

# 財務書類とは

---

## 1 要旨

本市においては、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。しかし、全国的には、複数の財務書類作成方式が混在しており地方公共団体間の比較が困難である点、複式簿記や固定資産台帳の整備が必須ではないことなどが課題となっていました。

こうした課題に対応するために、平成26年度に新たな作成基準である「統一的な基準」への移行が要請（平成26年5月23日付け「今後の地方公会計の整備促進について」総務省通知）され、地方公共団体において同一の基準に基づいて財務書類を作成することとなり、複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が必須とされ、本市においても平成28年度決算から、この基準に基づいて財務書類を作成することとしました。

## 2 財務書類の構成

財務書類は、次の4表により構成されています。

区分	名称
貸借対照表	住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を示しています。
行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等（使用料・手数料等）の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を示しています。
純資産変動計算書	政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を示しています。
資金収支計算書	資金収支の状態を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、財源がどのように賄われ収支の過不足が生じたかを示しています。

### 3 対象範囲

連結財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

区分	名称
一般会計等	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計
全体会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計
連結会計	一般会計 貸付資金特別会計 港湾事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 広島県後期高齢者医療広域連合 広島中央環境衛生組合 広島県市町総合事務組合 株式会社竹原流通センター 株式会社いいね竹原

## 貸借対照表

市が住民サービスを提供するために保有している資産の規模と、その資産を形成する将来世代の負担となる負債とこれまでの世代の負担による純資産を対照表示しています。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	30,414,758	34,391,080	35,728,078	固定負債	13,038,782	13,983,294	14,431,775
有形固定資産	28,367,522	32,222,598	33,110,545	地方債	11,594,121	11,976,762	12,138,526
事業用資産	22,257,601	22,257,601	23,144,578	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	5,962,214	9,146,982	9,146,982	退職手当引当金	1,379,745	1,460,688	1,733,472
物品	386,628	2,762,964	2,772,469	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	51,933	52,036	52,155	その他	64,917	545,844	559,777
投資その他の資産	1,995,302	2,116,447	2,565,378	流動負債	1,200,293	1,445,080	1,515,808
投資及び出資金	80,920	80,920	79,870	1年内償還予定地方債	1,002,435	1,078,149	1,121,171
有価証券	-	-	-	未払金	-	145,043	146,593
出資金	80,920	80,920	79,870	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	160,818	259,448	260,734	前受収益	-	-	-
長期貸付金	79,357	79,357	79,357	賞与等引当金	140,343	155,958	157,131
基金	1,678,769	1,678,769	2,127,279	預り金	55,846	55,846	56,637
徴収不能引当金	-4,562	17,953	17,948	その他	1,669	10,084	34,276
流動資産	1,751,613	3,707,902	3,402,171	負債合計	14,239,075	15,428,374	15,947,583
現金預金	343,616	1,462,669	1,152,380	<b>純資産の部</b>			
未収金	37,731	211,707	212,947	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
短期貸付金	16,490	16,490	16,490	【純資産の部】			
基金	1,091,102	1,756,151	1,759,470	固定資産等形成分	31,522,350	36,163,722	37,504,038
棚卸資産	-	5,372	5,372	余剰分(不足分)	-13,595,055	-13,493,114	-14,321,372
その他	263,861	263,861	263,861	他団体出資等分	-	-	-
徴収不能引当金	-1,187	-8,348	-8,348	純資産合計	17,927,295	22,670,608	23,182,666
資産合計	32,166,370	38,098,982	39,130,249	負債及び純資産合計	32,166,370	38,098,982	39,130,249

一般会計等の貸借対照表を住民1人あたりに換算した場合、資産が1,263千円、負債が559千円、純資産が704千円になります。

\* 住民基本台帳人口 平成31年3月31日時点 25,463人

## 行政コスト計算書

当年度における人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供に係る経費とこれらの経費の直接の対価としての使用料・手数料等を表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,463,605	21,343,462	27,370,627
業務費用	8,873,402	9,934,863	10,642,325
人件費	3,748,165	3,969,210	4,231,835
物件費等	4,964,085	5,706,317	6,087,675
その他の業務費用	161,152	259,337	322,814
移転費用	5,590,203	11,408,599	16,728,302
補助金等	2,514,770	9,240,598	14,558,213
社会保障給付	1,851,928	1,853,498	1,853,498
他会計への繰出金	1,221,200	-	-
その他	2,305	2,305	4,394
経常収益	1,879,601	3,014,777	3,068,028
使用料及び手数料	147,490	963,729	968,062
その他	1,732,111	2,051,048	2,099,966
純経常行政コスト	12,584,005	18,328,685	24,302,599
臨時損失	798	10,808	10,808
臨時利益	2,690	11,686	11,696
純行政コスト	12,582,113	18,327,808	24,301,711

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人あたりに換算した場合、人にかかるコスト(人件費)が147千円、物にかかるコスト(物件費等)が195千円、移転支的的なコスト(移転費用)が220千円になります。

\* 住民基本台帳人口 平成31年3月31日時点 25,463人

## 純資産変動計算書

当年度における純資産の増減要因を財源区分別に表示しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	18,923,533	23,540,505	24,010,362
純行政コスト(△)	-12,582,113	-18,327,808	-24,301,711
財源	11,585,875	17,457,910	23,550,484
税収等	7,709,021	9,796,524	13,544,025
国県等補助金	3,876,855	7,661,386	10,006,459
本年度差額	-996,238	-869,897	-751,226
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-73,858
その他	-	-	-2,612
本年度純資産変動額	-996,238	-869,897	-827,696
本年度末純資産残高	17,927,295	22,670,608	23,182,666

一般会計等の純資産変動額を住民1人あたりで見た場合、平成30年度中に39千円の純資産が減少しています。

\* 住民基本台帳人口 平成31年3月31日時点 25,463人

## 資金収支計算書

当年度中の資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を表示しています。

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	-747,611	-477,446	-265,532
業務支出	12,427,586	19,127,212	25,028,224
業務費用支出	6,837,383	7,718,613	8,112,304
移転費用支出	5,590,203	11,408,599	16,915,919
業務収入	11,142,796	18,113,602	24,226,527
税金等収入	7,704,116	9,739,161	13,490,878
国県等補助金収入	3,130,893	6,915,424	9,224,509
使用料及び手数料収入	142,936	981,500	985,833
その他の収入	164,852	477,516	525,306
臨時支出	-	10,010	10,010
臨時収入	537,178	546,174	546,174
【投資活動収支】	-28,040	-279,599	-507,771
投資活動支出	853,748	1,131,904	1,396,073
投資活動収入	825,708	852,304	888,302
【財務活動収支】	920,681	834,304	837,015
財務活動支出	977,934	1,064,311	1,128,721
財務活動収入	1,898,615	1,898,615	1,965,735
本年度資金収支額	145,030	77,259	63,711
前年度末資金残高	142,740	1,329,564	1,045,607
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-13,441
本年度末資金残高	287,769	1,406,823	1,095,877
前年度末歳計外現金残高	51,510	51,510	52,256
本年度歳計外現金増減額	4,336	4,336	4,247
本年度末歳計外現金残高	55,846	55,846	56,503
本年度末現金預金残高	343,616	1,462,669	1,152,380

一般会計等の資金収支計算書を住民1人あたりで見た場合、業務活動収支では29千円の赤字、投資活動収支では1千円の赤字、財務活動収支では36千円の黒字となりました。

\* 住民基本台帳人口 平成31年3月31日時点 25,463人

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	30,414,758	固定負債	13,038,782
有形固定資産	28,367,522	地方債	11,594,121
事業用資産	22,257,601	長期未払金	-
土地	15,528,586	退職手当引当金	1,379,745
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,467,086	その他	64,917
建物減価償却累計額	-19,853,117	流動負債	1,200,293
工作物	175,683	1年内償還予定地方債	1,002,435
工作物減価償却累計額	-60,636	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,343
航空機	-	預り金	55,846
航空機減価償却累計額	-	その他	1,669
その他	-	負債合計	14,239,075
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	31,522,350
インフラ資産	5,962,214	余剰分(不足分)	-13,595,055
土地	2,404,932		
建物	504,281		
建物減価償却累計額	-223,458		
工作物	20,863,506		
工作物減価償却累計額	-18,087,300		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	449,275		
物品	386,628		
物品減価償却累計額	-238,920		
無形固定資産	51,933		
ソフトウェア	51,933		
その他	-		
投資その他の資産	1,995,302		
投資及び出資金	80,920		
有価証券	-		
出資金	80,920		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,818		
長期貸付金	79,357		
基金	1,678,769		
減債基金	39,265		
その他	1,639,504		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,562		
流動資産	1,751,613		
現金預金	343,616		
未収金	37,731		
短期貸付金	16,490		
基金	1,091,102		
財政調整基金	1,091,102		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	263,861		
徴収不能引当金	-1,187		
資産合計	32,166,370	純資産合計	17,927,295
		負債及び純資産合計	32,166,370



## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,463,605
業務費用	8,873,402
人件費	3,748,165
職員給与費	1,935,858
賞与等引当金繰入額	140,343
退職手当引当金繰入額	1,379,745
その他	292,220
物件費等	4,964,085
物件費	3,225,231
維持補修費	1,107,110
減価償却費	625,149
その他	6,595
その他の業務費用	161,152
支払利息	83,930
徴収不能引当金繰入額	3,752
その他	73,470
移転費用	5,590,203
補助金等	2,514,770
社会保障給付	1,851,928
他会計への繰出金	1,221,200
その他	2,305
経常収益	1,879,601
使用料及び手数料	147,490
その他	1,732,111
純経常行政コスト	12,584,005
臨時損失	798
災害復旧事業費	-
資産除売却損	798
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,690
資産売却益	2,690
その他	-
純行政コスト	12,582,113

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	18,923,533	31,910,204	-12,986,671	
純行政コスト(△)	-12,582,113		-12,582,113	
財源	11,585,875		11,585,875	
税収等	7,709,021		7,709,021	
国県等補助金	3,876,855		3,876,855	
本年度差額	-996,238		-996,238	
固定資産等の変動(内部変動)		-378,062	378,062	
有形固定資産等の増加		437,915	-437,915	
有形固定資産等の減少		-625,948	625,948	
貸付金・基金等の増加		415,674	-415,674	
貸付金・基金等の減少		-605,702	605,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
その他	-	-9,793	9,793	
本年度純資産変動額	-996,238	-387,855	-608,383	
本年度末純資産残高	17,927,295	31,522,350	-13,595,055	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	12,427,586
業務費用支出	6,837,383
人件費支出	2,362,620
物件費等支出	4,338,936
支払利息支出	83,930
その他の支出	51,897
移転費用支出	5,590,203
補助金等支出	2,514,770
社会保障給付支出	1,851,928
他会計への繰出支出	1,221,200
その他の支出	2,305
業務収入	11,142,796
税込等収入	7,704,116
国県等補助金収入	3,130,893
使用料及び手数料収入	142,936
その他の収入	164,852
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	537,178
業務活動収支	-747,611
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	853,748
公共施設等整備費支出	437,915
基金積立金支出	99,224
投資及び出資金支出	160
貸付金支出	316,450
その他の支出	-
投資活動収入	825,708
国県等補助金収入	208,784
基金取崩収入	282,036
貸付金元金回収収入	332,197
資産売却収入	2,690
その他の収入	-
投資活動収支	-28,040
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	977,934
地方債償還支出	977,934
その他の支出	-
財務活動収入	1,898,615
地方債発行収入	1,898,615
その他の収入	-
財務活動収支	920,681
本年度資金収支額	145,030
前年度末資金残高	142,740
本年度末資金残高	287,769
前年度末歳計外現金残高	51,510
本年度歳計外現金増減額	4,336
本年度末歳計外現金残高	55,846
本年度末現金預金残高	343,616

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,391,080	固定負債	13,983,294
有形固定資産	32,222,598	地方債等	11,976,762
事業用資産	22,257,601	長期未払金	-
土地	15,528,586	退職手当引当金	1,460,688
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,467,086	その他	545,844
建物減価償却累計額	-19,853,117	流動負債	1,445,080
工作物	175,683	1年内償還予定地方債等	1,078,149
工作物減価償却累計額	-60,636	未払金	145,043
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	155,958
航空機	-	預り金	55,846
航空機減価償却累計額	-	その他	10,084
その他	-	負債合計	15,428,374
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	36,163,722
インフラ資産	9,146,982	余剰分(不足分)	-13,493,114
土地	2,538,358	他団体出資等分	-
建物	656,335		
建物減価償却累計額	-271,188		
工作物	27,458,287		
工作物減価償却累計額	-21,939,497		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	653,709		
物品	2,762,964		
物品減価償却累計額	-1,944,950		
無形固定資産	52,036		
ソフトウェア	51,933		
その他	103		
投資その他の資産	2,116,447		
投資及び出資金	80,920		
有価証券	-		
出資金	80,920		
その他	-		
長期延滞債権	259,448		
長期貸付金	79,357		
基金	1,678,769		
減債基金	39,265		
その他	1,639,504		
その他	-		
徴収不能引当金	17,953		
流動資産	3,707,902		
現金預金	1,462,669		
未収金	211,707		
短期貸付金	16,490		
基金	1,756,151		
財政調整基金	1,756,151		
減債基金	-		
棚卸資産	5,372		
その他	263,861		
徴収不能引当金	-8,348		
繰延資産	-	純資産合計	22,670,608
資産合計	38,098,982	負債及び純資産合計	38,098,982

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,343,462
業務費用	9,934,863
人件費	3,969,210
職員給与費	2,189,080
賞与等引当金繰入額	150,662
退職手当引当金繰入額	1,379,745
その他	249,722
物件費等	5,706,317
物件費	3,721,493
維持補修費	1,133,986
減価償却費	844,166
その他	6,672
その他の業務費用	259,337
支払利息	99,156
徴収不能引当金繰入額	3,752
その他	156,428
移転費用	11,408,599
補助金等	9,240,598
社会保障給付	1,853,498
その他	2,305
経常収益	3,014,777
使用料及び手数料	963,729
その他	2,051,048
純経常行政コスト	18,328,685
臨時損失	10,808
災害復旧事業費	-
資産除売却損	798
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,010
臨時利益	11,686
資産売却益	2,690
その他	8,996
純行政コスト	18,327,808

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	23,540,505	36,453,988	-12,913,483	-
純行政コスト(△)	-18,327,808		-18,327,808	-
財源	17,457,910		17,457,910	-
税収等	9,796,524		9,796,524	-
国県等補助金	7,661,386		7,661,386	-
本年度差額	-869,897		-869,897	-
固定資産等の変動(内部変動)		-298,802	298,802	
有形固定資産等の増加		640,091	-640,091	
有形固定資産等の減少		-850,143	850,143	
貸付金・基金等の増加		516,953	-516,953	
貸付金・基金等の減少		-605,702	605,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他		8,536	-8,536	
本年度純資産変動額	-869,897	-290,266	-579,631	-
本年度末純資産残高	22,670,608	36,163,722	-13,493,114	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	19,127,212
業務費用支出	7,718,613
人件費支出	2,582,367
物件費等支出	4,910,733
支払利息支出	99,156
その他の支出	126,357
移転費用支出	11,408,599
補助金等支出	9,240,598
社会保障給付支出	1,853,498
その他の支出	2,305
業務収入	18,113,602
税込等収入	9,739,161
国県等補助金収入	6,915,424
使用料及び手数料収入	981,500
その他の収入	477,516
臨時支出	10,010
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,010
臨時収入	546,174
業務活動収支	-477,446
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,131,904
公共施設等整備費支出	614,791
基金積立金支出	200,503
投資及び出資金支出	160
貸付金支出	316,450
その他の支出	-
投資活動収入	852,304
国県等補助金収入	224,528
基金取崩収入	282,036
貸付金元金回収収入	332,197
資産売却収入	2,690
その他の収入	10,852
投資活動収支	-279,599
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,064,311
地方債等償還支出	1,064,311
その他の支出	-
財務活動収入	1,898,615
地方債等発行収入	1,898,615
その他の収入	-
財務活動収支	834,304
本年度資金収支額	77,259
前年度末資金残高	1,329,564
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,406,823
前年度末歳計外現金残高	51,510
本年度歳計外現金増減額	4,336
本年度末歳計外現金残高	55,846
本年度末現金預金残高	1,462,669

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,728,078	固定負債	14,431,775
有形固定資産	33,110,545	地方債等	12,138,526
事業用資産	23,144,578	長期未払金	-
土地	15,719,305	退職手当引当金	1,733,472
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	27,363,733	その他	559,777
建物減価償却累計額	-20,560,033	流動負債	1,515,808
工作物	2,627,164	1年内償還予定地方債等	1,121,171
工作物減価償却累計額	-2,272,276	未払金	146,593
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,131
航空機	-	預り金	56,637
航空機減価償却累計額	-	その他	34,276
その他	-	負債合計	15,947,583
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	266,684	固定資産等形成分	37,504,038
インフラ資産	9,146,982	余剰分(不足分)	-14,321,372
土地	2,538,358	他団体出資等分	-
建物	656,335		
建物減価償却累計額	-271,188		
工作物	27,458,287		
工作物減価償却累計額	-21,939,497		
その他	50,978		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	653,709		
物品	2,772,469		
物品減価償却累計額	-1,953,484		
無形固定資産	52,155		
ソフトウェア	52,052		
その他	103		
投資その他の資産	2,565,378		
投資及び出資金	79,870		
有価証券	-		
出資金	79,870		
その他	-		
長期延滞債権	260,734		
長期貸付金	79,357		
基金	2,127,279		
減債基金	39,265		
その他	2,088,014		
その他	192		
徴収不能引当金	17,948		
流動資産	3,402,171		
現金預金	1,152,380		
未収金	212,947		
短期貸付金	16,490		
基金	1,759,470		
財政調整基金	1,759,470		
減債基金	-		
棚卸資産	5,372		
その他	263,861		
徴収不能引当金	-8,348		
繰延資産	-	純資産合計	23,182,666
資産合計	39,130,249	負債及び純資産合計	39,130,249



## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	27,370,627
業務費用	10,642,325
人件費	4,231,835
職員給与費	2,210,814
賞与等引当金繰入額	151,835
退職手当引当金繰入額	1,615,427
その他	253,759
物件費等	6,087,675
物件費	3,966,980
維持補修費	1,197,383
減価償却費	916,641
その他	6,672
その他の業務費用	322,814
支払利息	101,007
徴収不能引当金繰入額	3,758
その他	218,050
移転費用	16,728,302
補助金等	14,558,213
社会保障給付	1,853,498
その他	4,394
経常収益	3,068,028
使用料及び手数料	968,062
その他	2,099,966
純経常行政コスト	24,302,599
臨時損失	10,808
災害復旧事業費	-
資産除売却損	798
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,010
臨時利益	11,696
資産売却益	2,700
その他	8,996
純行政コスト	24,301,711

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,010,362	37,689,741	-13,679,379	-
純行政コスト(△)	-24,301,711		-24,301,711	-
財源	23,550,484		23,550,484	-
税収等	13,544,025		13,544,025	-
国県等補助金	10,006,459		10,006,459	-
本年度差額	-751,226		-751,226	-
固定資産等の変動(内部変動)		-104,349	104,349	
有形固定資産等の増加		856,098	-856,098	
有形固定資産等の減少		-922,618	922,618	
貸付金・基金等の増加		567,873	-567,873	
貸付金・基金等の減少		-605,702	605,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-73,858	-89,948	16,091	-
その他	-2,612	8,595	-11,207	
本年度純資産変動額	-827,696	-185,703	-641,993	-
本年度末純資産残高	23,182,666	37,504,038	-14,321,372	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,028,224
業務費用支出	8,112,304
人件費支出	2,606,675
物件費等支出	5,217,219
支払利息支出	101,007
その他の支出	187,403
移転費用支出	16,915,919
補助金等支出	14,558,213
社会保障給付支出	1,853,498
その他の支出	192,011
業務収入	24,226,527
税収等収入	13,490,878
国県等補助金収入	9,224,509
使用料及び手数料収入	985,833
その他の収入	525,306
臨時支出	10,010
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10,010
臨時収入	546,174
業務活動収支	-265,532
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,396,073
公共施設等整備費支出	829,875
基金積立金支出	249,588
投資及び出資金支出	160
貸付金支出	316,450
その他の支出	-
投資活動収入	888,302
国県等補助金収入	260,516
基金取崩収入	282,036
貸付金元金回収収入	332,197
資産売却収入	2,700
その他の収入	10,852
投資活動収支	-507,771
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,128,721
地方債等償還支出	1,114,788
その他の支出	13,933
財務活動収入	1,965,735
地方債等発行収入	1,965,735
その他の収入	-
財務活動収支	837,015
本年度資金収支額	63,711
前年度末資金残高	1,045,607
比例連結割合変更に伴う差額	-13,441
本年度末資金残高	1,095,877
前年度末歳計外現金残高	52,256
本年度歳計外現金増減額	4,247
本年度末歳計外現金残高	56,503
本年度末現金預金残高	1,152,380